

平成30年度事業計画

国際見本市会場「インテックス大阪」の安全・安心な運営管理と、B to B催事の一層の誘致とその催事の定着に注力する。合わせて、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や、国内外企業等の大阪への誘致を推進するなど、関西経済の振興、発展、国際化に資する諸事業を、大阪市と緊密に連携をとりながら実施する。

また、一般財団法人移行後6年目を迎え、昨年10月には大阪市の外郭団体指定解除となり、これまで以上に財団内の結束を固め、自立かつ柔軟で迅速な財団経営を行う。

1 インテックス大阪の事業運営

(1) 基本方針

当財団は、鹿島建物総合管理(株)とともに共同事業体として、財団の33年間のインテックス大阪の運営実績、鹿島建物総合管理(株)のもつ豊富な施設管理実績とグループの組織力、最新技術を活かし、一体的で柔軟な施設運営を行う。また、昨年度大阪市と新たに締結した5年間の定期建物賃貸借契約及び事業実施協定書の内容を厳守しつつ、見本市等の開催を通じて、大阪・関西経済の発展に貢献するインテックス大阪を目指す。

(2) 施設管理・運営

平成30年度は、220件の見本市・展示会等が開催される見込みであり、利用者ニーズに的確に応えながら、円滑で安全・安心な施設管理・運営を行う。

(3) 誘致・利用促進活動

大阪・関西への経済波及効果が期待できる見本市・展示会等がインテックス大阪で開催されるよう、誘致・利用促進活動を行う。

また、これまで見本市・展示会の会場としての利用が主であったが、それらに加え、大型セミナー・学会・レセプションといった用途にも拡大し、MICE (Meeting、Incentive、Convention、Exhibition/Event の頭文字をとった造語) 全般の誘致・利用促進活動に積極的に取り組む。

- ① 大阪・関西経済に対して波及効果の高い見本市・展示会等の新規誘致を図るため、首都圏の大型展示会場で開催実績がある主催者・運営会社に対して、関西圏における成功事例を元に、バイヤー(来場者)に関する考え方を提示する。

また、来場者が共通しシナジー効果が期待できる他の見本市との同時開催を提案する。

更に、東京オリンピック開催決定により、2020年の首都圏での会場使用の可否が懸念される中、大阪での代替開催が徐々に確定しており、誘致活動をより一層積極的に進める。

その他、関西圏の他の小規模展示場で開催している主催者・運営会社に対して、拡大開催の提案や搬入出の使い勝手の良さ等をアピールし、積極的な誘致活動を行う。

- ② 既開催イベントの主催者・運営会社等に対しては、開催後の改善意見を参考とすると共にアフターケア及び情報共有を一層密にして、継続開催に向けた利用促進活動を行う。
- ③ 大型セミナー、学会、レセプションなどの主催者・運営会社に対して、利用実績やレイアウト参考図等の提案ツールを用いながら、新規開拓営業を行う。
- ④ 咲洲地区周辺施設(ATCホール、ハイアットリージェンシー大阪、ホテルコスモスクエア国際交流センター)や大阪国際会議場(グランキューブ大阪)との連携を強化し、インテックス大阪単独では対応が困難な、国際会議・学会・海外インセンティブ等の主催者・運営会社等に対して、大阪観光局とも連携しながら、誘致活動を行う。
- ⑤ 展示館利用を伴わない国際会議ホールの単独貸出については、展示館利用の有無に関わらず継続して行っていく。
- ⑥ 予約の受付開始時期は使用開始日の2年度前の4月(B to B以外の新規案件については使用開始日の1年前)であるが、大型見本市や大規模MICE等(延使用面積50,000㎡以上)についてのみ、他の催事との事前調整を行った上で、受付を早期に行う事も可能とし、また、見本市のようなビジネスイベント(B to B)で継続開催が見込めるものに関しては、新規開催時のみ使用料を15%OFFとし、より一層の利用促進を図っていく。
- ⑦ 展示会産業関係団体(日本展示会協会、大規模展示場連絡会、全国展示場連絡協議会)での交流を強化し、見本市・展示会情報を収集するとともに、新たな需要を開拓する。

【参考】平成30年度の特徴のある大規模な催し

誘致・利用促進活動に努めた結果、平成30年度は、約220件の見本市・展示会等が開催される見込みである。そのうち、特徴のある大規模な催しは次のとおりである。

- ・バリアフリー2018(4月/毎年開催)
高齢者・障害者の快適な生活を提案する総合福祉展
- ・INTERMOLD 2018、金型展 2018(4月/隔年開催)
金型設計・製造から金属プレス・プラスチック成型に関する総合展示会

- ・ JECA FAIR[電設工業展] (5月/隔年開催)
電気設備に関する資機材、工具・計測器等を発信する総合展示会
- ・ 関西教育 ICT 展 (8月/毎年開催)
教育現場の ICT 化に関する総合展示会
- ・ 全国保育団体合同研究集会 (8月/新規開催)
全国の保育者、父母等が集い、保育・子育てに関する議論を行う集会
- ・ 2018 浙江省輸出商品(大阪)交易会 (9月/毎年開催)
中国で最も成長力のある省の一つである「浙江省」から、日本マーケット向けに企画されたアパレル、スポーツ用品、日用消費財等が並ぶ展示商談会
- ・ フードストアソリューションズフェア (9月/新規開催)
地域食品企業と小売業の問題解決を目指すフードストアの展示商談会
- ・ 関西ものづくりワールド 2018 (10月/毎年開催)
西日本最大の製造業向け専門技術展
- ・ 関西エンディング産業展 2018 (11月/毎年開催)
葬儀・埋葬・供養に関する設備・機器・サービス等の総合展示会
- ・ メディカルジャパン 2019 大阪 (2月/毎年開催)
医療 IT・医療機器・先端医療技術・製薬等に関する総合展示会

(4) 自主企画事業

企画部門においては、昨年に引き続き、自主企画事業として「サービスロボット開発技術展」および「関西教育 ICT 展」を共同主催するほか、今年で 11 回目となる「浙江省輸出商品(大阪)交易会」を運營業務受託により開催する。また、既存の見本市である「関西外食ビジネスウィーク」及び「Living & Design」に当財団も共同主催者として参画し、それら見本市を開催する。

2016 年より開催している「オリーブオイル関西国際商談専門見本市」については、2018 年は、2019 年春開催への移行準備期間とし、「関西外食ビジネスウィーク」や「フードストアソリューションズフェア」でのブース出展による PR 活動を実施する。

新たな見本市の開発については、提携先である(一社)日本能率協会、トレードショーオーガナイザーズ(株)、(株)電通や、ジェトロ大阪本部、大阪商工会議所、大阪産業振興機構、大阪産業創造館等関係機関と連携し取り組む。

また、商談の活性化に資するため、「ビジネスマッチング(商談受付)登録システム」を活用し、「浙江省輸出商品(大阪)交易会」の出展者・来場者に対して運用するとともに、財団所属コーディネーターが商談を仲介する。

各展示会・イベントの概要は次のとおりである。

- ・ 関西外食ビジネスウィーク 2018
西日本の外食産業・宿泊業界に向けて製品・サービスの販路拡大をするための商談展示会
会期：2018(平成30)年5月15日(火)～17日(木)
主催：外食ビジネスウィーク 実行委員会
(トレードショーオーガナイザーズ株式会社、大阪府製麺商工業協同組合、大阪府麺類食堂業生活衛生同業組合、全国製麺協同組合連合会、(一社)日本ラーメン協会、(一財)大阪国際経済振興センター)
- ・ サービスロボット開発技術展 (3回目開催)
ロボット開発の原動力である要素・システム技術が一堂に会する展示会。
会期：2018(平成30)年6月7日(木)～8日(金)
主催：ロボット開発技術展実行委員会
(一財)大阪国際経済振興センター、(株)エグジビションオーガナイザーズ)
- ・ 関西教育 ICT 展 (3回目開催)
教育市場を活性化する西日本最大級の教育 ICT(情報通信技術)展示会。
会期：2018(平成30)年8月2日(木)～3日(金)
主催：(一社)日本教育情報化振興会、(一財)大阪国際経済振興センター、テレビ大阪(株)、(株)テレビ大阪エクスプロ
- ・ 2018 浙江省輸出商品(大阪)交易会 (11回目開催)
中国・浙江省のアパレル&テキスタイル・日用雑貨が勢揃いする国際見本市。
会期：2018(平成30)年9月12日(水)～14日(金)
主催：浙江遠大国際会展有限公司、(一財)大阪国際経済振興センター
- ・ Living & Design 2018
「住まいと暮らしのリノベーション」をテーマに2009年からスタートした住空間の国際見本市
会期：2018(平成30)年10月10日(水)～12日(金)
主催：LIVING & DESIGN 実行委員会
(一社) L & D、(一財)大阪国際経済振興センター)

(5) 情報提供・広報活動

インテックス大阪で開催される見本市・展示会への質の高いバイヤー招致につながるため、大手広告代理店と連携することにより、広報活動の充実を図る。

また、インテックス大阪の利用促進に向け、ホームページやSNS(Facebook)、ダイレクトメール(メルマガ)、情報誌、新設されたインテックスビジョンを活用し、来場者および主催者に対する利便性向上を図る。

- ① 見本市・展示会としての利用はもちろんのこと、大型セミナー・学会・レセプションといった MICE 利用を推進するために、ホームページの改良を随時行う。
- ② ホームページやエリア情報誌である「バイエリア NOW」、SNS(Facebook)を活用する事により、イベント情報を定期的に発信し来場者の利便性向上を図る。
- ③ ダイレクトメール(メルマガ)により施設改修等の情報を定期的に発信し、主催者・運営会社の利便性向上を図る。
- ④ インテックスプラザに新設されたデジタル式インテックスビジョンを活用し、インテックス内の各施設案内、大阪市の広報活動、災害時の避難路表示等の明示を行い、来場者・主催者・出展者に対する利便性向上を図る。その他、イベント開催時の主催者による専用利用も推進する。
- ⑤ 地下鉄主要駅への構内ポスター掲載、大阪産業創造館が発行するフリーペーパー「Bplatz press」への掲載を通じて、主催者の広報活動(バイヤー招致活動)を支援する。
- ⑥ 展示館事務室・会議室等でのインターネット環境の充実、展示館共用部での Wi-Fi や展示館を結ぶ光ケーブル敷設による LAN 幹線の整備など、機能が強化されたインテックス大阪の魅力を内外に PR し、誘致・利用促進につなげる。
- ⑦ 大阪バイエリア連携会、コスモスクエア開発協議会等に参画し、地域集客の推進などを通じて地域活性化に努める。
- ⑧ 日本展示会協会、大規模展示場連絡会、全国展示場連絡協議会への参画を通じて、業界内の情報交換、大阪への誘致促進を図る。

(6) サービス提供

インテックス大阪の利用者・来場者の一層の利便性とサービス向上を図るため、ワンストップサービスの提供、利用料金や利用時間帯の見直しといったソフト面や臨時駐車場の確保、施設・設備の機能向上といったハード面の改善等に取り組む。

- ① 海外拠点を持つ旅行代理店と連携し、海外からのインセンティブ・ツアーのサポートや、アフターコンベンションのツアー企画などを行う。更に、大型展示会・見本市開催時には、特設カウンターを設置し、CSの向上を図る。
- ② 国際見本市会場のインフォメーションセンターにふさわしい、「大阪」の情報発信基地として、多様なサービス提供に取り組む。大阪の観光・宿泊・交通・食事等、アフターコンベンションの情報提供や、宅配、FAX、コピー、データプリントサービスに加え、パソコンのレンタルといったビジネスサポートサービスの提供を行う。

- ③ 来場者の声を施設サービスの改善に繋げるためのアンケート調査の実施や施設内に設置・増設した「ご意見箱」により、今後一層お客様のニーズを把握し、サービスの改善につなげていく。
- ④ 屋上駐車場（900台）と来場者予想に基づき利用する2カ所の臨時駐車場（1,070台）に加え、今年度4月より中ふ頭駐車場（990台）を確保し、今まで以上に効率的かつ機動的な運営を行っていく。
- ⑤ デジタルサイネージを活用し、各種イベント・近隣施設・店舗案内などの情報提供するとともに、地震発生時の緊急災害速報にも対応していく。
- ⑥ 女性来場者の増加に伴い3号館と6号館の間に、多目的トイレを含め17室・パウダーコーナーも備えたトイレを新設しサービスの向上を図る。
- ⑦ 昨年より実施している防災センター内の中央監視システムと、各号館に設置されている火災報知設備及び非常放送を全て更新し、更なる安全・安心を担保していく。
- ⑧ 各館全シャッターの不具合部修繕と、防火シャッターの危害防止装置（はさまれ防止）を設置し、安全・安心を担保していく。
- ⑨ 老朽化している空調設備(熱源)を全面更新し、冷暖房機能の充実によりリスク回避を行い、効率アップと環境改善に寄与していく。
- ⑩ 施設内売店の見直しを行い、より大阪らしい店舗の誘致を実施し食のサービスの提供を行っていく。
- ⑪ 2019年開催の「G20 サミット首脳会議」を安全・安心に開催できるよう、大阪市と協議の上、施設の設備投資を行う。

2 国際部事業

アジア・太平洋地域の主要14都市が加盟するビジネスパートナー都市(以下BPC)連携などの海外ネットワークや大阪市海外事務所を通じて、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や経済交流の促進、国内外企業等の大阪への誘致に取り組む。

(1) 経済交流事業

BPC ネットワーク等を活用した在阪中小企業の国際経済活動の支援のため、専門家による海外ビジネス相談や各種経済セミナー・商談会の開催、経済ミッションの派遣、見本市出展支援などの事業を行う。

- ① 海外ビジネスに関する法律・財務・物流などの専門家による貿易・投資にかかる専門相談や、海外取引に関する日常的な懸案についてのアドバイスを行う。
- ② 中小企業が関心を寄せるテーマや地域のセミナーを開催し、最新の国際ビジネス情報や海外都市の経済状況・企業情報、貿易・投資情報等を提供することで、国際ビジネス展開支援を行う。

- ③ 海外からの企業ミッションの受け入れに合わせて、大阪において企業との商談会や交流会等を開催し、在阪企業のビジネスチャンス拡大につなげる。
- ④ 賛助会員等を対象に、国際ビジネス関連のイベント案内を行うとともに、情報交流会や商談会を開催し、会員の国際ビジネス展開を支援する。
- ⑤ BPC提携を締結している14都市が一堂に会する場としてラウンドテーブル会議を8月～9月に大阪市内で開催し、提携都市間の交流を促進する。
- ⑥ 海外へのビジネス展開を検討している在阪企業を対象に経済交流ミッションの派遣や海外商談会の実施、見本市出展支援を行う。
- ⑦ BPC提携先機関から参加者を募り、大阪にて10日間の研修プログラムを実施し、市内の企業支援関連機関の訪問・ヒアリング、中小企業の視察・意見交換等の研修を行い、将来のBPC交流を担う人材を育成、交流の促進につなげ、在阪企業とBPC提携都市とのネットワークの強化を図る。

(2) 企業誘致推進事業

大阪の「成長戦略」の実現の一環として国内外から投資を呼び込むため、投資先としての大阪のポテンシャルとビジネスチャンスを効果的に発信するとともに、関連機関と連携しながら、展示会出展企業へのアプローチ、セミナーの開催、外部機関やネットワークの活用等を通じて、企業誘致に取り組む。

- ① 大阪の投資環境ガイドブックや夢洲・咲洲プロモーション用パンフレット等の作成、ホームページやメールマガジンに加え SNS のフェイスブックを活用した投資情報の配信、経済新聞や電子デバイス業界紙等への広告掲載を通して、広報事業を行う。
- ② 国際部に多言語対応の市内進出相談の窓口を設置し、インテックス大阪館内に相談窓口を設け、国際展示会場としての地の利を活用して有望企業を発掘する仕組みを構築する。
- ③ 企業の投資動向に精通した調査会社、不動産事業者、業界メディア等を活用して、大阪投資関心企業の情報収集と企業の発掘を行う。
- ④ 国内で開催される関連産業分野の国際見本市に赴きターゲットとされる出展企業ブースを訪問しアプローチを行う。
- ⑤ 投資企業と接点を持つ行政書士会・税理士会等士業団体、イノベーション創出支援団体、銀行等を対象に、関心企業等の紹介を催す仕組みの構築に着手する。
- ⑥ 東京にて大阪立地プロモーションセミナーを開催し、市内再開発地区の事業計画や投資関連インセンティブ情報を紹介し、投資先としての大阪のビジネスチャンスと魅力を発信し関心企業の発掘を行う。

- ⑦ ビジネスサポートオフィス（BSO）の運営を行い、国内外の企業の進出・立地決定に至る意思決定のプロセスに対応した支援メニューを提供する。また、BSO 内のルームE（30 m²）をシェア利用できるよう改装し、利便性を図るとともに利用企業社数の増加に繋げる。
- ⑧ 大阪進出を果たした企業等に対し、メールマガジンによるセミナー、商談会等ビジネス関連情報の配信をはじめ、在阪企業とのビジネスマッチングを行う等、これらの企業の定着及び事業拡大を支援する。

(3) 上海事務所の運営を通じた経済交流促進事業

上海事務所の運営を通じて、在阪中小企業の国際ビジネス支援、経済交流、外国企業等の誘致、大阪のプロモーションを促進する。